

日本共産党福島県議会議員団  
県庁内控室 福島市杉妻町2の16  
電話 024・521・7618  
FAX 024・523・3256  
e-mail:jcpsksg@jcp-fukushima.jp

# 森友文書改ざん 憲法9条改悪 原発再稼働

## 安倍首相の国政私物化、福島切り捨て許すな



安倍内閣の退陣を求める市民連合と3野党合同街頭宣伝(3月20日・福島市街なか広場)



いわき駅前9条守れ、共産党、社民党、いわき市労連、平和フォーラムが共同で宣伝と署名行動(3月3日)

### 吉田英策県議 代表質問

## 第二原発「20年使える」発言に断固抗議を

吉田英策県議は代表質問で、憲法9条改悪、防災、除染不正問題について、被災者支援、教員多忙化、小名浜港既存埠頭や漁港の整備などについて質問しました。



知事に対し「この先20年、べきものと答弁するのみでした。では、原発問題では、東電発言には一切言及しません」と川村会長の「この先20年、べきものと答弁するのみでした。」

### 安倍改憲 許すな

## 9条への自衛隊書き込みは世界中で戦争できる国への道

安倍首相は、今年を改憲を実現する年として異様な意気込みを示しています。憲法9条に3項を新設し「自衛隊」を書きこむことで戦力の不保持という9条2項を空文化し、海外での無制限の武力行使を可能にし、戦争できる国づくりを狙っています。

大企業優先の呼び込み型より 福祉型真政への転換こそ

イノベーション・コースト構想関連に約700億円をかける一方で、シングルマザー家庭への生活・学習支援をしている民間団体へのわずか500万円の

自衛隊の若者を海外の戦争に送ってはならない  
安倍政権のもとでの憲

法改定は許さない、この一点で思想・信条の違いや政治的立場の違いをこえて、憲法9条改定の国会発議に反対すべきと知事



写真下：原発なくせ！福島県民集会に3300人が参加(3月17日・楡葉町天神岬スポーツ公園)



写真上：東電川村会長、榊原経団連会長発言に抗議するよう県に申し入れ(3月6日)

安全より経済を優先 県民を愚弄・経団連会長発言

榊原経団連会長の「原発は必要」「感情と経済は分けて」の発言。再稼働反対は感情論と県民を愚弄することは許せません。原発は、高コストであり、使用済み燃料の処理方法は決まっています。何より原発事故は異次元の被害をもたらします。

県事業を打ち切る県の姿勢を批判しました。

2018年度の県予算を審議する2月定例県議会は、2月15日から3月20日までの会期34日間で開催されました。大震災と原発事故から丸7年、安倍内閣が憲法改悪策動を強め、原発再稼働の強行、「働き方改革」や「森友」問題など大激動の情勢の中での県議会でした。

共産党県議団は、代表質問に吉田英策県議、追加代表質問に宮本しづえ県議、一般質問に阿部裕美子県議、総括質問に宮川えみ子県議が立ちました。最終本会議では、神山悦子県議が議案への討論を行いました。



吉田英策県議 (いわき市)



宮本しづえ県議 (福島市)



宮川えみ子県議 (いわき市)



阿部裕美子県議 (伊達市・郡)



神山悦子県議 (郡山市)

# 原発事故から丸7年 大企業呼び込みより福祉型県政へ転換を

## 避難者・被災者に寄り添う県政へ 健診無料化で県民の健康づくりを



宮本しづえ県議 追加代表質問

### 福島県も新潟県と 同様の事故検証を

新潟県は、原発事故検証の中で、福島県の自主避難者の8割が戻っていないことを明らかにしました。これは本来福島県が行うべきもの。全ての避難者の実態調査の実施を求めました。知事はこれまで通りの支援の中で調査するとの答弁にとどまりました。

### 避難の実態に応じて 賠償の継続を

帰還困難区域を除く避難区域の精神的賠償は3月末で打ち切られます。帰還困難区域にはふるさと喪失慰謝料を認めました。

宮本しづえ県議は追加代表質問に立ち、原発事故検証、賠償継続、県民健康づくり、高齢者対策、NECリストラ、只見川水害対策等について質問しました。

が、他の区域は帰還を前提に認めていません。しかし、実際に戻った住民は避難区域全体の15%に過ぎず、生活費増加分を含む精神的賠償の継続を国と東電に求めるべきです。

### 県民健康づくりがん検診は無料に

全国に誇れる健康長寿の福島県を目指して県民運動を展開、新年度も力を入れると言いますが、増額予算は2億円程度。自身は自分の健康は自分で守る健康の自己責任を前提に、スマホを使いゲーム感覚で健康づくりする健康検定などです。疾病の予防、早期発見、早期治療につなげる取り組みは全て市町村任せ。が

ん検診の受診料は自治体で大きな開きがあることを示し、県として無料化するなど、財政的にも人的にも市町村を支援すべきと求めました。

### 1万人の待機者解消へ 特養ホームの増設を

新年度見直される高齢者福祉計画では、10年来続く特養ホーム待機者1万人の解消は全くできません。今年度までの3か年で整備された特養ホームは僅か617床、2018年から3か年で新たに整備される特養ホームは831床です。人口10万人当たりの特養ホーム整備数全国1位の山形県と比較すると、総数では6千7百床少ないと指摘し、抜本的見直しを求めました。

## 風力発電集中立地・環境守るルールを



宮川えみ子県議 総括審査会

県は、風力発電事業者の環境影響評価に意見を述べるだけで事業者まかせ、集中立地から環境を守るルールをつくるべきと質しました。

### 入道野地区風力発電は中止を

阿武隈山系での風力発電事業では、およそ500基の風車が計画されています。そのうち、いわき市南部の入道野地域に集中立地される「仮一三大明神風力発電事業」及び「仮二遠野風力発電事業」は巨大風車が35基集中立地されます。

急傾斜地での土砂災害、地下水・地下利用地域での飲料水や生活用水の悪影響、低周波・超低周波による健康被害、風車での山火事や景観の激変等が心配されるとして、集中立地を規制するルールをつくるべきと質しました。



(上写真) 風車1基は、いわきのマリンタワーの2.5倍、郡山のピックアイよりも高く、一枚の羽根は50メートル以上。近くには入道野小学校・中学校も。

宮川県議は、総括審査会で風力発電集中立地規制、各研究拠点施設の運営費負担、低所得者、若者の住宅支援、復興公営住宅の収入超過者負担軽減、放射線モニタリングポスト撤去や新学力テストの中止、交通弱者対策について質問しました。

### 教員多忙化に拍車 新学力テストは中止を

県は、19年度から「小学4年生・中学2年生」を対象に県独自の新たな学力テストを毎年行うと発表しました。県民や教師から「子どものストレスが増える、先生がますます忙しくなる」との声が寄せられていることから中止を求めました。

福井県議会で見直しを求めた意見書が可決されたことも紹介。しかし、県教委は強行する方針です。



## 住まいは人権 相次ぐ仮設住宅 追い出しやめよ

昨年3月末の自主避難者に続き、今年の3月末で櫛葉町の住宅無償提供が打ち切られます。県の報告では、櫛葉町の戸別訪問では2月末時点の移転先未定が22世帯あり、強制追い出しは止めるべきです。来年3月末には川内村・川俣町、帰還困難区域を除く南相馬市、葛尾村、飯館村で避難区域住民の仮設住宅を打ち切る方針です。入居者のうち、半数にあたる1467世帯が本年2月末時点で移転先未定となつているため、県は新年度から戸別訪問を行い退去に向けた支援を行うとしています。しかし、避難解除地域の8割の避難者が戻れない状況にあることから、住まいを奪うような仮設住宅の打ち切りは止めるべきです。



ひだんれん県交渉(11/1)

## 『事故も被害も終わったことに…』は許されない！

### モニタリングポスト撤去するな 首長からも存続の声



国・規制庁が県内のモニタリングポスト測定体制の縮小を打ち出したことに、全県から心配の声があがっています。3月8日、新日本婦人の会福島県本部が県に対し「放射線量の可視化は県民の安心につながっている。安易に撤去せず、住民の意見尊重を」と要請。県内各首長からも測定の継続を求める声が上がっています。

### 県産木材パークの使用は不安

田村市大越地区の木質バイオマス発電燃料に、放射能で汚染された県産木材の樹皮(パーク)を使用する計画に対して、地元大越地区の過半数を超える住民が「木材は樹皮に最も放射能が集積する」として、反対の署名を市議会に提出、議会はこれを採択しました。「測って100ベクレル以下しか使用しないから安全」と説明されても、住民の不安は払拭されません。強行は止めるべきです。

### 米の全量全袋検査は継続を

知事は2月議会で、米の全量全袋検査を早ければ2020年度産米から抽出方式に切り替えることを明らかにしました。主食である米の安全性を求める消費者の要求は根強く、全袋検査が安全を担保してきました。それでも福島県産米は買い叩かれ、震災前の価格には戻っていません。全袋検査が中止になれば安全の保証は揺らぎ、新たな風評被害や買い叩きの口実にもなりかねません。農業の復興にも逆行します。県内各地のJAからは継続を求める声が上がっているのは当然です。



県農民連が県交渉(9/19)

### 除染でた除去土壌の再生利用は中止を

環境省は、二本松市原せ地区で生活用道路の路盤材として、除染の除去土壌を使う実証事業を行います。南相馬市では12億円もかけて実証事業を行ったが、住民からは「多額の費用や安全性にも疑問がある」と白紙撤回の声が出されています。全国のモデルにされかねず、除去土壌の再生利用は中止すべきです。また二本松市東和地区の仮設焼却施設についても、住民合意がないままに進めるべきでないと思直しを求めました。



住民団体の皆さんが県へ申し入れ(2/20)

## 新年度 県予算

## 福祉型には程遠く

2018年度県一般会計当初予算は、1兆4,472億円が計上され、除染や復興公営住宅がほぼ完成したとして、震災・原発事故以降で最小となりました。しかし、浜通りの「イノベーション・コースト構想」関連に、昨年と同額の約700億円を計上し、財界が儲かる先端産業などイノベ関連に優先配分されています。新エネ構想の下、水素エネルギーや再生可能エネルギーを促進するとし、阿武隈山系に大型風力発電を集中立地させ、そのための送電網整備に85億円を計上。一般家庭の住宅用太陽光発電への補助はわずかに約9億円です。県内各地の研究拠点施設は、今後の運営費不足が懸念されます。国の財政支援がなければ

ば県政の大きなお荷物になるのは必至です。その一方で、県民の暮らしや産業の復興がすすまない中、貧困対策や子育て支援への予算配分は極めて脆弱です。本来、高校のエアコン代などは保護者負担ではなく、県の教育予算で賄うべきです。「健康」をテーマの県民運動はわずか2億円の増額にとどまり、県民の健診費用への補助はななく市町村まかせです。特養ホームなど介護施設の増設もわずかで、入院ベッドも削減する方針です。県の予算を大型事業優先から福祉優先に転換すれば、県民のくらし応援は十分可能です。

## 避難者の実態把握は支援の前提

原発事故による県内外避難者数を県は5万人弱と発表しています。しかし、この中には県内への区域外自主避難者や、避難元市町村が避難者としてカウントしている「避難先等で住まいを再建した」約2万人も含まれていません。

国も県も避難区域内外を問わず、避難の実態を正確に把握すべきです。

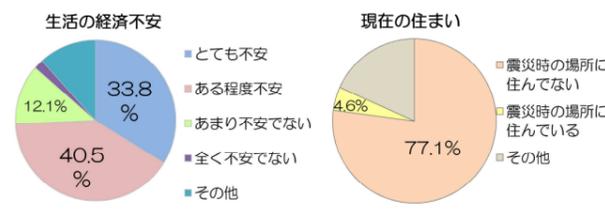
この間京都、東京地裁の避難者訴訟判決では、自主避難も合理性が認められるとして追加賠償を命じる判決が相次ぎました。国の勝手な線引きで被災県民が分断され支援が打ち切られることは許されません。まず生存権の土台である住宅提供は緊急に再開、継続すべきです。

福島県発表による避難者数(概算) 2018年3月22日

	避難指示区域内	避難指示区域外	合計
県内	16,000		16,000
県外	17,000	17,000	34,000
合計	33,000	17,000	50,000

## ●7割が経済的不安—うつ病の危険56% —福島大学の第2回双葉住民実態調査から—

福島大学未来支援センターが行った双葉7町村の住民実態調査で、震災時の住まいに戻った人はわずか5%弱、経済的不安を抱えている人は約70%、さらにうつ病の危険性があるが56%との結果が明らかになりました。3月末で賠償が打ち切られても帰還できず、先の見通しが持たない住民の困惑する姿が示されています。加害者の国と東電に最後まで被災者の生活と生業に責任を取らせることが不可欠です。



(上) 円グラフ双葉郡住民調査から—

# 阿部裕美子県議 一般質問

## 子育て世代・若者支援の拡充を



阿部県議は一般質問で、日本一子育てしやすい県、ひきこもり対策、障がい者対策、特別支援学校設置、男女平等、伊達市のイオンモール出店計画について質問しました。

### 子育て支援の予算拡充を

子育て世代包括支援センター

(ネウボラ)は、子どもの成長・発達の支援はもちろん、家族全体の心身のサポートも担い、児童の虐待や夫婦間のDVの早期発見や予防にもつながる大事な事業です。しかし、予算は県内全市町村に設置と言いつつも、僅か2千2百万円に過ぎません。県内全市町村での早期設置を求めました。

本県の児童虐待の通告件数は前年から73人増え、過去最高の646人です。

### ひきこもりの居場所づくり県は継続を

若者の居場所づくり「ユース・ブレイス事業」は県内5か所で実施されてきましたが、今年度で終了し、市町村事業に移行するとしています。具体的になつていないのは福島市のみです。これまで利用していた人たちの行き場をなくさないようように県が継続すべきであり、また、40歳以上のひきこもりの実態調査を求めました。



## 神山悦子県議 討論

### 県民に寄り添い 国・東電にはつきりもの言う姿勢を



神山悦子 県議は最終本会議で議案の討論に立ちました。

### 森友問題の真相究明を

冒頭に、学校法人「森友学園」に関する公文書改ざんは、国民主権と議会民主主義を壊す歴史的犯罪と指摘。真相の徹底究明を求めると表明しました。

### 知事は国・東電にはつきりもの言うべき

内堀知事は、全国の相次ぐ原発再稼働に一言も言及せず、東京電力の川村会長と、経団連榊原会長の「原発は必要」と県民を愚弄する発言に対しても抗議をしない姿勢を厳しく批判しました。

### 医療・福祉予算の増額を

医療・介護、子育て支援、貧困対策予算は不十分です。また、不足している医師・看護師、介護士、保育士や放課後児童支援員を確保する人件費助成など、県独自の目に見える支援はなく、医療・福祉の予算拡充を求めました。

### 避難者置き去り 県民にツケ回しやめよ

浜通り復興の「イノベーショナル・コースト構想」は、今後の運営費等に県民負担が懸念されます。すでに、赤字が判明した医療機器開発支援センターには、新年度から県民の税金で2億円強を投入。さらに、県工業団地の地域開発事業にも13億3千万円を投入します。県の見直し

### 「民泊」の規制強化を

「民泊」条例案は、全国の観光地で住民とのトラブルや犯罪が発生しています。むしろ規制を強化すべきです。

### 正教員の増員を

児童・生徒数の減少に合わせた教職員定数を削減するのではなく、正教員の増員こそ必要と求めました。

### 新規意見書と請願で討論

憲法9条改悪、働き方改悪に反対する意見書、県民のくらしや復興に大きな影響を及ぼす消費税10%への増税中止の意見書は可決を求めました。教育費父母負担軽減を求める請願は、採択を求めました。

### 県立高校エアコン 保護者負担やめよ

教育費の保護者負担の軽減は保護者の強い要望です。県立高校のエアコン設置と燃



「みんなで新しい県政をつくる会」が子育て支援、教育の保護者負担の軽減などを求め県交渉(1月17日・県庁)



4月からの国保財政運営の県移管にともない党地方議員団が県交渉(2017年8月17日・県庁)

## 知事提出議案・請願・意見書の扱いについて(各会派の態度)

知事提出議案	○:賛成 ×:反対		提出会派	共産	民衆	自民	公明	未来	可否
	賛成	反対							
平成30年度福島県一般会計予算	○	×		×	○	○	○	○	可決
意見書									
憲法第9条の改正に反対する意見書	○	×	共産	○	○	×	×	×	否決
消費税率10%への引き上げ中止を求める意見書	○	×	共産	○	×	×	×	×	否決
中小企業・小規模事業者の支援及び最低賃金の大幅な引上げを求める意見書	○	×	共産	○	×	×	×	×	否決
「働き方改革を推進するための関係法の整備に関する法律案」に反対する意見書	○	×	共産	○	○	×	×	×	否決
欧州連合(EU)との経済連携協定(日EU-EPA)及び環太平洋パートナーシップ協定(TPP11)の発効に向け、農林水産業振興のための万全の対策を求める意見書	○	×	自民	×	○	○	○	○	可決
所有者不明土地の利用促進を求める意見書	○	×	公明	×	○	○	○	○	可決
請願									
福島県立小高産業技術高等学校に寄宿舎の新設を求めることについて	○	×	民衆	○	○	×	×	×	不採択
県内市町村の教育にかかる保護者負担の実態を調査し、県独自の教育予算の増額を求めることについて	○	×	共産	○	×	×	×	×	不採択

日本共産党県議団は、平成30年度福島県一般会計予算をはじめ知事提出議案111件のうち100件に賛成、11件に反対しました。議員提出議案1件、新規意見書16件、新規請願7件のうち「憲法9条改正反対」、「働き方改革反対」の意見書については日本共産党と民進党・県民連合会派が賛成しましたが、反対多数で否決されました。

### 伊達市イオンモール 出店計画認めない調整を

地元の小売業者を守る立場から出店につながるような都市計画の変更は、認めない方向で土地利用の広域調整を図るべきと質しました。



## 旧保原小跡地に 特別支援学校建設

伊達地区の特別支援学校設置について県教育委員会は、旧保原小跡地に建設することを明らかにしました。2018年度に着工し、2020年度に開校する計画です。保護者のみなさんの長年の要望が実現します。

